

ヒト受精卵のゲノム編集の臨床応用に関する関連 4 学会声明

中国でゲノム編集を行った受精卵から双生児を出産させることに成功したという報告が、香港で開催された第 2 回ヒトゲノム編集国際サミットにおいて発表されました。発表内容の真偽については現時点で明らかではありません。

日本遺伝子細胞治療学会、一般社団法人日本人類遺伝学会、公益社団法人日本産科婦人科学会、一般社団法人日本生殖医学会（以下「関連 4 学会」）は、かねてより一致して、ヒト受精卵を用いたゲノム編集の臨床応用は禁止するべきであるとする立場をとってきました。2016 年 4 月の「人のゲノム編集に関する関連 4 学会からの提言」においても、ヒトの生殖細胞や胚に対するゲノム編集の臨床応用を禁止すべきであることを明確に提言しております。

ゲノム編集技術は、生命科学の研究には今や不可欠とも言える重要な研究ツールであり、関連 4 学会では、ゲノム編集技術の更なる向上や、基礎研究や体細胞を用いた遺伝子治療開発におけるその活用を、今後も推進していきます。しかしながら、ゲノム編集技術は、現時点では精度や効率などの点でなお発展途上の技術であり、予期しない結果を生じる可能性があります。更に、遺伝子が改変されたヒト受精卵が育成して個体になるようなゲノム編集技術の応用は、遺伝子改変の影響が世代を超えて継続することから、人類の多様性、ひいては進化にまで影響するような重大な事態に繋がることが懸念されます。関連 4 学会は、今回の報告のような事態が再び起こらないよう、ヒトの生殖細胞や胚に対するゲノム編集に関して、可及的迅速な対応が必要であると考えます。

関連 4 学会は、ヒトの生殖細胞や胚に対するゲノム編集の臨床応用を禁止すべきであるとする立場を改めて明確にし、ここに表明致します。関連 4 学会は、引き続き、ゲノム編集技術に係る国民の理解を深めるため、相互に連携しながら、社会に対する情報提供や啓発活動を積極的に行ってまいります。

2018 年 12 月 4 日

日本遺伝子細胞治療学会 理事長 藤堂 具紀
一般社団法人日本人類遺伝学会 理事長 松原 洋一
公益社団法人日本産科婦人科学会 理事長 藤井 知行
一般社団法人日本生殖医学会 理事長 市川 智彦

http://www.fsc.go.jp/risk_profile/index.data/181120NorovirusRiskprofile.pdf

食品健康影響評価のためのリスクプロファイル ～ ノロウイルス ～ 平成 30 年 11 月 20 日更新

食品安全委員会

厚生労働省の食中毒統計によると、病因物質別でみた食中毒事件数において、ノロウイルスは、カンピロバクターと共に上位を占めており、年間約 200～500 件の発生がある。また、1 事件当たりの患者数が多いことも特徴で、2017 年では平均すると 40 人／事件である。患者数は、食中毒患者総数の 52%に相当する 8,496 人で 1 位となっている。

2006 年 10 月、食品安全委員会は、当時の最新の知見をとりまとめ、「食品健康影響評価のためのリスクプロファイル～カキを主とする二枚貝中のノロウイルス～」を公表した。当時、カキを介する食中毒の割合は減少傾向にあったものの、依然として、ノロウイルスによる食中毒事例ではカキが食材として最も重要であったことから、対象食品を「カキを主とする二枚貝」としていた。

その後、2010 年 4 月に、カキを主とする二枚貝以外の食品が原因と考えられる事例が増加している状況を踏ま

え、対象食品を「カキを主とする二枚貝を中心にした食品全般」として知見をとりまとめ「食品健康影響評価のためのリスクプロファイル及び今後の課題～食品中のノロウイルス～」を公表した。

近年、ノロウイルス食中毒は、食品製造者・調理従事者を介してウイルスに汚染された食品を原因とする事例が多い。そのため、本版のリスクプロファイルでは、対象食品を特定せずに、感染様式が比較的明らかになっているカキを中心とした二枚貝に起因する食中毒と調理従事者に起因する食中毒について、それぞれ知見をとりまとめることとした。なお、ノロウイルスはヒトからヒトに感染する場合も多く、調理従事者への感染経路との関連もあることから、ヒト-ヒト感染についての知見も記述することとした。

ノロウイルスについては、国内外に多くの知見があるものの、現時点では、実用可能な培養法が開発されていないことなどから、定量的なリスク評価の実施に必要なデータの入手は困難な状況である。このような「必要なデータと利用できるデータに乖離が存在する（データギャップがある）」現状を踏まえ、本版では、実施すべき研究（リサーチニーズ）を明らかにすることも念頭に最新の知見をとりまとめた。

さらに、現時点の問題点及び今後の課題について、様々な関係者がそれぞれの視点で取組みに活用できるようとりまとめた。

別添資料

http://www.fsc.go.jp/risk_profile/index.data/181120NorovirusRiskprofile_betten.pdf